

東南アジアの労働運動

著者	逸見 重雄
雑誌名	社会労働研究
巻	1
ページ	10-27
発行年	1954-01-01
URL	http://hdl.handle.net/10114/00017330

東南アジアの労働運動

逸 見 重 雄

一

今次大戦ののち、資本主義世界においては植民地民族解放運動の波が異常な昂揚を示し、これが世界資本主義の全般的危機の要素の一つをなしている。第一次世界大戦の中からロシアのプロレタリア革命がおこり、これが成功して世界が資本主義體制の國家と社會主義體制の國家とに分裂して以來世界資本主義は社會主義國家の存在と發展のために、その體制的矛盾を激化せざるをえないのであり、資本主義體制の一端をなす植民地體制もまたその危機を深めざるをえないのである。資本主義の全般的危機の新しい段階とされる今次大戦後における植民地民族解放運動は、それ自體が植民地體制の危機を表現しているだけではなく、階級斗争としての労働者解放運動との結合において、その性質を変えてきたところに注

意しなければならない。

植民地民族解放運動の指導權は、今日いずれの國においても労働者階級とその黨に移りつつある。この點は、新民主主義乃至人民民主主義の旗幟のもとに既に解放の實をあげた諸國をみれば明らかである。長い間、西歐列強の植民地とされてきたアジアの諸國においても同じことがいえる。中國共產黨の指導のもとに、後れた農業國から解放を成就し、今や社會主義經濟建設に向つて巨歩をふみ出している新中國において、われわれはこのような後進國で半植民地であつた國における労働者階級の飛躍的成長とたくましい力量に眼をみはらざるをえない。

しかるに、アジアのその他の諸國は、ひとり日本を例外として、戦前久しく帝國主義的抑壓の下におかれたために、住民の壓倒的多數が貧困な農民としてとどまり、新中國以前の

從屬的・植民地的地位になおおかれている。そこには民族資本の蓄積はうに足らず、外國資本による工業化も大して行われていない。だから、このような停滯的アジアに近代の意味の労働問題があるかとひとは設問するであらう。確かにアジア諸民族の當面している緊急の課題は、土地問題、即ち農民問題であつて、それは社會主義以前の問題である。それにもかかわらず、われわれが本問題をとりあげるのは、世界經濟發展の現段階において、敘上の緊急な課題の解決が、労働階級の力と指導によらなくては不可能であると考えられるからである。

植民地從屬國といつても日本と西ドイツとは、かつて獨占資本主義國の一環をなしていた國であるから、それと本研究の對象としている東南アジアの諸國(註1)とを混同してはならない。例えば、東南アジアの諸國においても、半封建的土地所有制度に近代資本主義工業制度を接木することによつて相對的過剩農業人口(潜在的失業者群)を無限の貯水池としてそこから低賃金労働力を吸上げて發展した日本資本主義の生み出した労働關係と似た關係をみる事が出来るのであるが、東南アジア諸國の資本主義的發展は、日本や西ドイツとは比較にならないほど低度であるだけでなく、概ね外資によつて資本主義化がなされている。同様に、東南アジア諸國

の労働力は「出稼型」(註2)と規定することが出来るのであるが、ここでは中國人や印度人のような所謂「アジア外國人たる移民」の占める割合が大きい。また、東南アジア諸國の工業化程度は、前記のように低いのであるから、本來資本主義の生みの子である近代賃金労働者の數は、半プロレタリア・貧農の多いのにして極めて少ない。

以上述べたところは、東南アジアの労働運動を觀察する場合の要點と考えられるのであるが、何よりも大切なことは頭記の世界資本主義發展段階の認識である。アジアの諸民族が當面している緊急な問題が土地問題だからといつて、そこに直ちに明治變革との類型を推定することは出来ないであらう。既に、中國の労働者階級がその實例を示しているように、變革の主體がプロレタリアートであつてブルジョアジーにはその力がないのであり、東南アジアのプロレタリアートは、貧困な農民を率いてブルジョア民主主義革命と社會主義革命との二重の任務を果すであらうといふことである。そして労働運動は急激に政治運動化するであらう。しかしその道は平坦ではない。何故なら、かれらの屬する諸國の經濟的發展は不均等であり、同時にかれらをしめつけている植民帝國の力もまた政策も同一ではないからである。イギリスのビルマ・マライにおける、フランスのインドシナにおける、オランダのイ

インドネシアにおける、そしてまたアメリカのフィリッピンにおける戦後の政策は、緩急の程度の差こそあれ、いずれも「獨立の附與」であり、「植民地政策の終焉」であつた。だが果してそうであらうか。東南アジアの諸民族は形の上の「獨立」には満足していない。「獨立」を附與された新興民族國家が、概ね地主とブルジョアジーの買辦的保守勢力を代表し、土地問題や労働問題の解決を遷延しているだけではなく、マニラ案のアジア版といわれるポイントフォア、或はコロンボ計畫への依存をもつてしては、アジアに充滿する貧困の問題を解決しえないからである。アジアの民衆、特に労働者階級は、既にこのことを理解しはじめており、かれらは自國の運命を自らの手によつて切り拓かうと決意しはじめている。しかも、西歐のような社會民主主義の經濟的基盤も亦傳統もない東南アジアでは、社會民主主義的労働運動は、暫くその地位を保持しえられるとしてもやがて共產主義的労働運動に席を譲るであらう。共產主義運動は新中國の影響もあつて民族主義的運動の方向を決定してゆく可能性が大きいと筆者は考える。東南アジアでこのような下からの運動が強力に行われているのはインドシナ三國の中のヴェトナム、次いでマライであるが、本稿では紙數も限られているので、東南アジア六國を念頭におきながら、東南アジアの労働運動一般の

特質を概観することにしよう。

(註Ⅰ) ここに東南アジアとはビルマ、マライ、シヤム(タイ)、インドシナ、インドネシア、フィリッピン、を指している。これらの諸國は國連が所謂「エツカフェ」地域として總括している地域全體を指していない。

(註Ⅱ) 大河内一男氏「黎明期の日本労働運動」では、日本労働力の性質を「出稼型」・「日本型」と規定し、そこから黎明期だけではなく、日本労働運動全體を解明されようとしている。だが、「出稼型」は「日本型」ではない。本稿はそれに答えるであらう。更に労働力の性質から運動を観察されるのはよいが、労働力の性質は勞資關係の變化によつて變つてくる。資本主義發展の段階、その歴史性を看過されると、運動を誤つた評價に導くことになるであらう。

二

先ず労働人口の産業別構成について見ておかなければならないが、東南アジアではこれを正確につかむことが甚だ困難である。例えばユーステート農業やプランテーションの労働者は、近代的農業労働者と見做すことが出来るであらうが、近代化されていない富農や中農のところで作男として雇傭されている者や農繁期に村から村へと渡りあるいて飯米を得ている季節傭の農業労働者は、職のない時は家族労働に従つているので、完全な雇傭労働者となつていない。しかも東南アジアでは、この様な無職者の數は、地方によつて非常に多いの

である。また家内労働者といわれるものの中には、農業の副業として手工労働に従い、獨立の手工業者のもとに職人または徒弟として傭われていないものもある。獨立の手工業者は親方的労働者ではあるが、近代的賃金労働者でないことはいうまでもない。

獨立手工業者は近代工業によつて驅逐される運命にあるが、帝國主義的植民政策においては、概ね自國と競争關係に立つ近代工業を植民地に興さないで、植民地を専ら原料の採取市場として、また、自國工業製品の販賣市場として利用した。だから前の場合には鑛業（錫・石炭・石油など）及びプランテーション農業（ゴム・甘蔗・コーヒー・椰子など）が、原住民農業とは違つた目的（國際市場を目的とする）をもつて導入された。後の場合には、傳統的手工業は所謂「安價な商品」の氾濫によつて打撃を受けたのであるが、その結果増大する失業者や無職者のやり場に困つた植民地政府は、或種の手工業はこれを保護し且つ育成するという矛盾した政策をとつた。そのため、地方によつては近代的労働者數に數十倍する手工業者を残している。

近代工業（鑛物精煉・精米・製綿・煙草・木材・砂糖・セメント・油脂など）は興されているが、これらは原料加工の粗工業で、原住民企業の場合は小規模且つ分散的である。外に運輸、通

信労働者や、港灣、土木労働者などは注目すべきものであるが、その數は比較的少ない。いずれにしても東南アジアの諸國はまだ農業國の域を出ていないのであつて、近代的産業は、有職人口の極少部分を把えているに過ぎず、その壓倒的部分は原住民の傳統的農業に任かされているのが實情である。

植民地政府の存在した時代には、近代的企業と目されるものは、一方本國からの資本、技術、經營者の導入により、他方原住民労働者の雇傭によつて運営されねばならなかつた。ところが、東南アジアは人口の分布が極めて不均衡であつて、一方には人口稀薄な大な地帯があるのに、他方にはおそろしく人口過剰の地帯がある。人口過剰の地帯とは例えばインドシナ北部のトンキン・デルタやジャヴァのスラバヤ州などがそれで、ここには一平方軒當り千人から二千人もの人口が密集している村落がある。しかもそれが大部分農業人口から成つてゐる。従つて、それは相對的過剰人口の意味で、おくれた生産組織（零細農經營）のもとでは、自然増加の人口すら養うことが出来ない現象を指すのである。數千の村落共同体には人口が溢れ、そこから生産年齢に達した無職者が押し出される。だから、このような過剰人口地帯をもつ國では低賃金労働者の供給にこと缺かない。ところが逆に、このよう

な過剰人口地帯をもたなかったマライやビルマやシヤムやフィリッピンなどでは、南支那（ここには廣東デルタがある）や印度（ここにはベンガル・デルタがある）から、トンキン・デルタと同様な原因で流れ出る移民を或は政策的に或は自然的に用いなければならなかった。だから、そのいずれの場合でも東南アジアの労働力が「出稼型」というのは日本の場合よりも一層適切なわけだ。かれらは出身國や出身郷村との関係を容易に断ち切つてはいないのである。東南アジアで、特にプランテーション労働において、半強制的な契約労働制度が永い間採られ、外國資本と結びついた土着人の惡質募集人・勞務管理者例えばヴェトナムにおけるカイ（Cai）マライにおけるカンガニー（Kangany）が発生したのもそのためである。

さて問題をしばつてビルマにおける労働人口の職業別構成を例示しよう。一九三一年の國勢調査によれば、ビルマ總人口約一千四百六十萬人の中六百五十萬人が労働人口であつて、その中三分の二が直接農耕と牧畜に従い、三分の一が原材料の加工・供給者となつてゐる。後者の概念は不明確であるが、これには前記のような雇傭關係がはつきりしてゐない農業労働者（雇農）や手工業者などを含めてゐるものとおもわれる。

ビルマの農業労働者は、第一次大戰後の不況時代に自作農

や小作農から轉落したものによつてその數を増した。その中にはインド人も含まれてゐる。一八五二年以來、數十年にわたり政府の獎勵によつて、インド人がインドの過剰人口地帯から農業移民としてビルマの未開發地帯に送られた。インド移民が一番土地に定着したのは下ビルマのアラカン地方であつた。後には階級分化して金貸業者（チエティア）から不在地主の地位にのし上つたインド人も少くない。しかし、アラカン地方を除けば、農業はその大部分が原住民の行ふところであつて、ビルマを通じて農業は家族労働が一般的であるから、農業労働者はその補足として臨時に傭われる半失業者的な不安定な地位にあるものであることが判る。しかもこのような浮浪的労働者數が労働者總數の過半を占めてゐるのである。

工業労働者は精米業、鑛業、織物工業、製材業等に集中してゐる。精米業は最も多く雇う季節には、通常工業に従事した全労働者の三分の一を雇入れる。總計六七三の精米所の約八三％は小工場として分類された。大工場が五百人以上の労働者を雇つたのに反して百人以下の労働者を雇つた小工場は精米労働者總數の三二・五％を占めたことが記録されてゐる（一九三九年）。海港にある大精米工場は外國人所有のものが多く、これにはインド人労働者が多數雇われた。これに反

して小工場ではビルマ人とインド人が半ばしていた。

鑛業（石油・その他の寶石鑛山や石切場）に傭われた常時労働者群の大多數も亦インド人であつた。即ち、熟練労働に従事したものの約四五%、不熟練労働者の約六〇%以上がインド人であつた。これらインド人の殆ど總てが移民で、中國人労働者は主としてシャン諸州でタボイやメルグイで雇われていた。少數の原住民が金屬鑛山に雇われ、より多數の原住民が非金屬鑛物の採掘に需要され、油田の非熟練労働にビルマ人の雇傭が増大する傾向にあつた。

綿織物工業は、ビルマにおける工業發展を代表するものであるが、多年に亘つて雇傭を登録されたものの數は、ほど六千から七千に過ぎない。その半ば以上は繰綿工場に雇われた。しかし一九三一年の國勢調査によれば、ビルマには綿紡績、糊付、機織に二十三萬四千人が従事していた。その大多數は片手間の労働者で工場外で仕事をする婦人であつた。木綿工業に従事したものの僅かに一%が都會に居住し、九九%が地方に居住するものと推定される。精米業と同様に、新工場的大部分は規模が小さく、奥地につくられたもので、インド人労働者の入りこむ余地のないものであつた。この産業ではインド人労働者は熟練工の僅かに八分の一、不熟練工の五分の一を占めるに過ぎなかつた（一九四〇年）。またこの産業は精

米業と同様にビルマでは季節産業であつて、最高雇傭の時期には、工場の近接地方からビルマ人を大量に募集するのである。製材業、殊にチークは、ビルマにおける着實な産業であるが、これには熟練インド人労働者が不動の地位を占めていた。製材所一〇二の中一〇工場はそれぞれ二〇〇人以上の労働者を雇傭し、九二は零細工場であつた。労働者總數は五萬二千人、そのうち僅か二・二%がインド人で、それは大製材所に限られ、他はビルマ人であつた（一九三一年）

公益事業の労働者では、道路工事、給水などはもとより様々の運輸業に従事するもの約六千人の増加を見た（一九三四—三九年）。ここでも熟練労働者においてインド人は不動の地位を占め、非熟練労働者においてビルマ人の進出を見ている。

東南アジアの他の國と同様に、ビルマの手工業はなお大きな部分を占めている。陶器、衣類、日用品の大部分は村の職人が片手間に供給した。織物生産者や食糧品生産者は村落の住民であつて、金屬及び化學業の労働者の約半分が都會に住む唯一のものであつた。しかしこれらの大多數は工場外で雇われた。一九三一年國勢調査によれば、手工労働者は凡ゆる人種を含めて六十六萬人、その中五十三萬人が原住民、十萬人がインド人であつた。インド人の九三%は移民で残りが現地出生者であつた。家内工業は若干の他のアジア諸國におけ

るほどビルマでは基本的ではなかつた。戦前には政府の奨励があつたに拘らず、近代工業と競争する力をもちえなかつた。

最後にビルマにおける移民労働について述べておこう。インド人については既に觸れておいたが、一九三一年の前記總人口概數(千四百萬人)に對して、約百萬人のインド移民があり、中國人移民は十九萬人であつた。その中インド人労働者は、農業において全男子労働者の五・二%に過ぎなかつたが、その他の職業では、熟練半熟練労働者において、男子労働の約半分を占めていた。殊にラングーの労働生活においてインド人が演じた役割は壓倒的であつた。ラングーでは原住民男子労働者各一人につき十人のインド人がおり、手工業では原住民職人一人につき二人以上の職人がおり、原住民商店員一人につき五人以上のインド人がいた。

中國人は、中國國境のシャン州及びワ州に中國人移民總數の約三二%が集中し、ラングーでは、東南アジアの他の諸國に見られるような商業グループを形成していた。ここでは一九四一年には男子約二萬二千、女子一萬三千を算したが、最大部分は商業に従事し、金鑛山労働者の約四分の一は中國人労働者であつた。中國人が労働者として重要だつたのは鑛山業だけである。

右に示したビルマ労働人口の産業別構成は東南アジア全體の労働人口分布圖の事例としては必ずしも適切といわれないかも知れない。ビルマは、シャム、インドシナとともに東亜の三大米倉とされ米の輸出をもつて立つてゐる國である。だから、この三國には共通した特徴を備えてゐるとはいえ、ビルマはシャム、インドシナと異なり、プランテーションが殆どおこされてゐない。その上、シャムとインドシナにおいてはインド人労働者に比して中國人労働者の方が遙かに多く、また重要な役割を演じてゐる。輸出米の産地は、ビルマではイラワジ・デルタ(下ビルマ)シャムではメナム、デルタ・インドシナではメコン・デルタ(南部)であつて、これらは十七世紀以降に開發されたいわば新開地であつて農民の階級分化は可成りの程度まで進んでゐる。しかるにインドシナには前記トンキン・デルタといわれる過剩人口地帯があり、ここでは輸出米どころか飯米にもこと缺き、しかもおそろしく零細な農民が村落共同体に密集してゐる。だが、このような地域別相違があるにも拘らず、ビルマで例示したような無職的浮動的農工労働者が壓倒的多數を占めてゐる點では三國共通してゐる。かれらの労働條件は人間以下であり、飢餓線上をさまよい、まさに爆發的な革命的勢力をなしてゐるのである。

マライは、全人口構成において、インド人は一四・二%（六十二萬四千人）中國人は同じく三〇%（百七十萬九千人）を算した（共に一九三一年）。周知のようにこの國は錫とゴムの輸出産業によつて立たされた植民地であつて、これらの企業は専ら移民労働（中國人とインド人の外に數千人のジャヴァ人労働者が農業労働者として迎えられた）の雇傭によつて行われた點が特徴的である。しかし、右の移民がすべて労働者だというわけではなく、中國人やインド人で小農園や小鑛山の所有者となつてゐるものも少くない。工業は錫精煉、製材、造船業等であるが、これらは海峽植民地に集中し、マライ全體としては、農業國の域を脱していない。ケラントン州を中心として、海峽植民地以外の諸州はいずれも農業人口からなり、原住民農業は傳統的米作を中心としてゐる。しかし、米の自給自足にもこと欠き、毎年五十萬噸の米を輸入していた、マライ人は、政府や農園に雇傭されたとはいえ、労働者群としてはとるに足らない勢力である。

マライは以上のように、移民労働、特に中國人労働者が鑛山、農園及び工業において大きな比重を占めてゐる點で、ビルマ、シヤム、インドシナと區別されるだけではなく、原住民農業を根幹としてゐるインドシナやフィリッピンとも異なつてゐる。インドネシアとフィリッピンでは、大エステート

農業（ゴム・甘蔗・ココ椰子・煙草・茶など）が發達してゐる點でビルマと區別されるだけではなく、移民労働では中國人が多くインド人が極く少ない點でもビルマと異なる。更に、原住民労働が移民労働よりも大きな役割を果してゐるという點でマライとも區別される。インドネシアはゴムと石油、フィリッピンは砂糖、コプラなどの輸出で立たされてきた植民地であるから、この兩國ではビルマで例示したような半失業者的農業労働者と竝んで大農園や鑛山の労働者が重視されねばならないであらう。

三

東南アジアにおける労働人口の産業別構成が凡そ右に述べたような關係にあるかぎり、労働者の階級的組織化が容易に行われなことが想像されるであらう。出稼労働者は農民的性格を脱脚していない定着性の缺けた無智文盲の徒である。だから、今次大戰以前には組織的労働運動は、注目に値する規模にまで發展したことがなかつた。

東南アジアの労働者の團結を困難なものとした原因は、労働力そのものの性質にあることはいふまでもない。即ち、近代化された労働者の数が少ないということにある。しかし、同時に次の二點を挙げねばなるまい。第一に、東南アジア外

國人といわれる國籍の違つた中國人やインド人が熟練労働者の支配的部分を構成し、而もこれらの移民自體が原住民とは和解しない組織をもち、而もその内部において階級や宗派の相違によつて分裂していたことである。中國人の場合はギルドや秘密結社などをもつてインド人の場合よりはより結束していたとはいえ、かかる組織につきものの團體間の反目が屢々暴動さえ惹起させている。

第二に、労働者の募集人や監督者の制度である。この制度は原住民からも亦移民からもつくられたが、いずれにしても、個人的利益のために同胞を搾取し冷遇する非近代的労働ボスの組織であつて、かれらは概ね労働條件を偽り傳えて労働者を誘致し、被募集人を不潔な状態で船舶や宿舎に牛馬のように押込めて見張り、これを雇主に賣渡す役割をもつとともに、かれらの組の賃金から「上前」をはね、また労働者への食糧その他の必要物資の販賣によつて不當に腹を肥やす悪質者の組織である。このような制度の存在が、労働組合のような民主的組織の發展を妨害するものであることはいふまでもあるまい。

次に労働組織に對する植民地政府の政策はどうであつたか、東南アジアで労働立法をとり入れたところでは何處でも、政府がそのイニシアチヴをとり、労働立法は労働者の壓

力によつて制定されたものではなかつた。東南アジアで労働立法を制定したのは、歐人雇主が労働者を職場に繫縛しておくことの必要から考えついたもので、労働協約を守らない労働者たちに刑罰を加えることを精神とするもので、最初は家事使用人、後には農園労働者に適用するためであつた。しかし、東南アジアを通じて刑罰は次第に廢止され、もつと恩惠的な方法によつて労働者の移動を減少する立法に改められた。健康と福祉についての考慮は、この地域中の諸政府を説いて、労働者が將來従事する仕事の條件を充分に承知し且つこれに適する體格を條件として募集せらるべきこと、また疾病及び傷害に對しては醫療や補償を労働者が受けること、一定の最低賃金標準と最高労働時間が現地政府又は關係産業のいずれかにより維持せらるべきこと、婦人及び少年はその力に餘る任務に雇傭しないこと、等々を立法化せしめた。到る處に労働法が施行されるのを監督するために労働監督の職がつくられた。これは確かに正しい方向への進歩であつて、前記の募集人の制限、取締や労働爭議への調停・仲裁などに政府は澁々乗り出したのである。しかし、その施行は立法の精神とほど遠いものであつた。植民地における立法の大部分は本國又は他の植民地のそれを引繼いだに過ぎず、往々にして、それが適用された地域には不適當であり、また適用され

たとしても部分的にしか實施されなかつた。それはいつもその國における全勞働者群のほんの一部に及んだだけで、監督官は、通常、法令全書のほんの二、三の法規の施行に關與するためには、時間も權威もたなかつた。殊に、全地域を覆つてゐる停滯的農業からつくり出される前記の雇農（土地なき農民）の増大に對しては、解決の手が打てなかつたし、また監督も出來なかつた。東南アジア唯一の「獨立國」と誇稱するシヤムの原住民政府ですら、原住民雇主のために、働くものたちの勞働條件を改善するという方向よりは、外國人とりわけ外人土地所有者や外人金貸業者を驅逐するための排外的方向へ政策を向けた。シヤム國民議會は一九三八年に最高勞働時間と最低賃金制を制定し、且つ幼年勞働の禁止を企圖した勞働立法案を却下している。このように、シヤムですら、勞働組織に關するその政策が、植民地政府のそれと全く同じであることを示した。いわば、政府の側から、勞働組合の結成が助長され、保護されることはなく、勞働組合運動に對しては、組合の組織が好都合に思われた若干の商業や地方における組織結成にやささかの寛大さを示す程度にしか過ぎなかつたのである。だから、今次大戰の前には、勞働組合は存在していたとはいへ、それが合同して重要な經濟的實體となるほどには成長しなかつた。

戰前結成された勞働組合は、初めは運輸勞働者の間から生じた。というのは、鐵道、電車、港灣建設は、東南アジアに創始された最初の近代的企業であつたからであり、且つこの産業は罷業により團結の威力を發揮し易いものであつたからであり、更に、一般勞働者の供給が過剰であつた時でさえ、その勞働者を交替することは最も困難であつたからである。のみならず、該産業の勞働者は地理的には實によく集中されていた。その他の大企業において組合運動の助長がおくれたわけは、アジア外國人勞働者の大きな同化出來ないブロックの中で、工業勞働者が極めて少數であつたこと、並に公共の秩序に直接影響を及ぼさなかつた産業における勞働組合の組織に對して政府が冷淡な態度をとつたためであらう。勞働組合運動に對する雇主の否認的態度は、低廉な勞働力をいつでも豊富に利用しうるようにしたいという願望から出たことはいふまでもあるまい。だが、雇主等が政府を壓迫した主張は、既存の勞働組合は破壊的政黨や指導者にかかり合ひがあるからいけないということであつた。特に共產主義が中國人勞働者グループの間で流行しているからいけないというのであつた。また、インド國民會議派の密偵が傳統的に従順なインド人苦力を煽動しているからいけないというのであつた。

この雇主グループの否認的態度が改められ、若干の雇主が労働運動指導者と妥協する利益を、また労働者の組合中の破壊分子を驅逐することの利益を認め始めたのは、世界經濟恐慌の餘波が全アジアを襲い、罷業と暴動が異常な昂揚を示した一九三〇年以降である。當時同盟罷業は自然發生的に勃發し、それには要求の公式表示も、或は罷業者の見解を代表する代表者を労働者が支持することもなく行われた。例えば、インドシナでは、一九三〇—三一年にかけて、フランス人の心膽を寒からしめた所謂安沛事件が起つてゐる。動機は安沛にあるフランス駐屯軍の兵舎で越南國民黨と連絡をとつた土民兵がフランス將校數名を血祭にあげたことにあるが、これを發端として、飢えたる農民と労働者が、越南國民黨（小ブルジョア黨）——阮大學を首領とする——と越南共產黨（労働者黨）——阮愛國（後のホー・チ・ミン）を首領とする——との指導下に全國に蜂起し、政府や高官を襲い、斷續的ではあるが、約一カ年に亘つて全く内亂の状態を呈した。この事件は佛印政府によつて指導者等の捕縛斷罪と空前の大衆殺戮をもつて終つたが、同様な事件は東南アジアの各地で行われており、三〇年代の半ばが、本國の羈絆を脱して獨立しようとする植民地民族解放運動の戦前のピークをなしている。東南アジア労働者の民族的・階級的自覺は、この頃から、否このような

經驗を通じて昂揚した。労働運動が民族解放運動における中心的勢力と評價されてくるのも此頃からであると筆者は見ている。

かくして労働組合化に久しく反對したインドシナの雇主は、一九三〇年代の後半に組合の必要を認める方向に向い、マライでは一九三九年組合がその職分を果すのを認可しかつ促進する立法を採用した。（だが一九四一年までは實施されなかつた。）インドネシアでは、蘭領時代には、最大の組合は政府の役人や専門家から成り立つていたとはいへ、一九三〇年初葉の一時後退から抜け出て次第に組合員の増加を見つづつた。戦前シヤムとビルマにおいて組合化が阻碍されたのは、アジア外國人の優勢な團體が存在し、政府が團體間の人種的な反感を利用して労働者の階級的統一を妨げたからである。以上述べたところが今次大戰前の情況のあらましである。

最後に、日本軍の占領中にとられた政策がこの地域の労働者に對して如何に苛酷なものであり、運動を窒息せしめるものであつたかを見よう。東南アジアを通じてこの日本の労働力の扱方は、軍事的情勢や、日本とそれぞれの國々との政治的關係並に人力の有効性によつてさまざまであつた、しかし、東南アジアから日本への輸出とこれらの國々で必要な輸

入を妨げた危険な海運事情とは、日本の政策の目標を本國のための經濟的搾取のそれからその地域における日本軍の維持と局部的な自給と防禦達成へと變更させた。

一九四三年の半ば以降、大規模な強制労働の必要に迫られた日本軍は、國防計畫や經濟開發のため最も人口稠密な地域から労働者を徴用して、これを労働力を必要とする地域へ強制移住させた。この政策は終戦の日まで悪化する日本の軍事情勢と歩調を合せて進行した。

かゝる日本の政策で労働者が被害を蒙つたのはマライであった。日本が獨立を約束しなかつた唯一のこの國では、日本は植民地として他からこれを區別し、而もマライの主要産物の一少部分しか利用しなかつたので、ここでは恐るべき失業が起つた。そして最も多數で最も熟練した最も反抗的グループだつた中國人は、慘虐な待遇、登録、編成を受け、同半島の農耕部落へ續けさまに輸送された。インド人も同様に、日本が後援したインド獨立連盟やインド國民軍を通じて組織替された。マライ人は労働源としてはその重要性が少なかつたので、峻厳なかたちの彈壓からは免がれた。とはいえ、この政策の失敗は、凡ゆる人種の反抗者によつて抗日ゲリラ戦をもつて酬いられることになる。

次いで最大の労働力貯藏をもつジャヴァは、日本軍によつ

てその人力を最も強度に搾取された國であつた。ジャヴァ人は、東南アジアの他の地域におけると同じく防禦工事の建設や連絡手段のため苦力として使用され、造船所や工場における一層技術的な任務につくため日本人によつて訓練させられた。かれらは何千人となく船に積込まれて局部的な需要と軍事情勢の急迫が命ずるまゝに島外の地域へ（例えば森林材採のためボルネオへ）運ばれた

食糧過剰の國々ビルマ、シヤム、インドシナでは、日本軍は比較的恩惠的な政治的待遇を與えていたのであるが、米及び類似作物の植付面積は減少した。疾痛や徴發のため駄獸頭數は減少し、農具は不足した。就中、以前の輸出市場の喪失は、地方農民をしてその家族の必要としたより以上の耕作を放棄せしめるに至り、その結果、都市又はもつと引合う雇傭のある場所へ農村から出てくる者が多くなつた。マライや東インドの外領のような食糧不足の國々では、日本軍は食糧作物の耕作面積の増大に努力はしたが、自足するまでには至らなかつた。日本軍はまた、ある産業は「肝要でない」として禁止し、その労働者を他の産業にふりむけるという横暴すらあえてした。

労働の組織や罷業は勿論禁止されたのであるが、それにも拘らず、インドシナとビルマに起つた二、三の罷業が日本の

宣傳の彈幕を通して屢々洩れてきた。一九四三年における一罷業を追及して、警察は多數の「共產主義者」を逮捕した。マライとインドシナでは日本の陸海軍による統治の峻厳さが少しでも罷業の武器を用いる可能性を労働者から奪い去つていたかに見える。

總じて戦争は東南アジアの労働者に多くの犠牲を強いた。東南アジア人口の大部分は、占領時代の大部分の間、日本軍のための重労働を強いられ、自由を奪われ、生活水準を低下せしめられたのである。

四

日本の降伏の日以來、東南アジアを通じての労働運動は、團結と組織と政治的自覺においてめざましく發展した。政治的自覺は、戦争期間を通じて抗日民族統一戦線の側に立つて抵抗を示したナショナリスト並にコミュニストによつてもたらされた。とりわけ、労働者階級の解放と階級廢絶を終局の理念とする共產主義は、労働者に受入れ易い思想である。しかも今日の共產黨は、勞農大衆を獲得するために、それぞれの國情に應じて異つた最小限綱領を採用し、革命的情勢の判斷に基いて各種の戦術を用いている。共產黨の名稱を改めて労働者黨としたところさえある。従つて、労働者黨との結合提

携を實現したところ、共產主義者の活動しているところが、労働運動が活潑に行われているところとなつている。

日本軍の占領期間中、東南アジアのどこでも、共產主義者は彈壓の對象とされて姿をくらまさねばならなかつたのであるが、かれらは日本帝國主義に對する斗争を放棄してしまつたのではなかつた。逮捕を免がれたものは近隣諸國へ逃れ、そこから自國の同志と秘密に連絡をとつて抗日戦を繼續していた。かれらは日本軍の投げた「アジア人のためのアジア」というスローガンに迷わされず、日本帝國主義の敗北と人民革命の勝利を見透していた唯一の反戦勢力であつたといわれよう。そして、日本の敗退と同時に、各國の政治的空白乃至混亂に乗じて公然と姿をあらわし、活潑な活動を開始するに至つた。

東南アジアで共產主義運動の最も活潑なところはヴェトナムであるが、ここでは周知のようにホー・チ・ミンの率いる越盟が、日本敗退直後の九月四日に蜂起し、越南民主共和國の樹立を宣言した。これが、今次大戦の後、アジアで樹立された最初の人民政權であつた。越盟とは、越南獨立同盟の略稱であつて、この組織は日本軍の佛印進駐の行われた翌年の一九四一年五月一日中國廣西省の柳州で結成された反帝・反ファシズムの民族統一戦線の組織であつて、それは、前記

の三〇—三一年の蜂起に失敗したインドシナ共産黨の幹部を主力として、ナシヨナリストの左翼諸組織をも統合して成つたもので、ホー・チ・ミンがその盟主であつた。越盟は翌四二年には廣西省境のカオバン省に越盟指導本部を設け、「反帝國主義、反ファシズム、越南解放」の激烈な宣傳を行い、四四年には、「越南解放軍宣傳隊」をつくつてゐる。これが後に人民解放軍に成長したのである。試みに、この越盟が採用した政策大綱の中、經濟・社會に關するものをあげてみよう。

- 1 人頭税、重労働、その他封建的殘滓あるものの拂拭、所得税制の確立。
 - 2 反逆者・協力者の資産の沒收・國有化。
 - 3 獨立國家經濟確立のための産業化。
 - 4 農業水力の開発、休閑地の活用。
 - 5 土地改革の着手。
 - 6 公有地の平等分割、小作料の低減、高利貸の嚴禁、貧農に對する貸付。
 - 7 八時間労働・社會保障制度の制定。
 - 8 病院・産院の増設、托兒所・幼稚園の設置。
 - 9 扶養者多き家庭、病弱者・老者への援護。
- 附屬 1 資本家は日常必需品のための個人産業を發達さ

せることを許される。

- 2 商人は取引のための完全な自由を享受する。
- 3 奴隸的契約の禁止、労働者は労働保護法の利益を享受する。

即ち、そのいすれを見てもブルジョア民主主義的要求の枠を越えていない、このようなブルジョア民主主義革命をプロレタリアートが推進しようというのであつて、共產主義者がこのような革命を世界プロレタリア革命の一部として考えているところに特徴がある。その後越南民主共和國は、植民地回復のため陸海空の大軍をもつて乗込んできたフランスと交戦し、既に七カ年に亘つて内戦をつゞけているが、越盟は中國革命のように解放區に據つて、恰も北鮮におけるように社會改革を行いながら非解放區の民衆の支持をも受けながら、民族統一戦線—バオ・ダイがフランスの傀儡政權を打ち立てて以來、労働者と貧農の同盟を中核とする—を強化しながら不滅の地位を築き上げるに至つてゐる。

ヴェトナムに次いで共產主義的労働運動の活潑なところはマライである、マライは前に記したように、人口の三分の一を中國人が占めており、労働者の中心も中國人である關係上共產主義はインドシナとは異り、中國人間の運動として起された。マライ共産黨は、その創設は越南共産黨と同じ位古い

ものであるが、戦前のことは暫く措き、戦時中からの活動を見ると、一九四一年シンガポール陥落の後、生存者等は山嶽地帯のジャングルに引上げて、そこで日本の占領期間中ゲリラ活動を行つたところの抵抗軍の中核體を形成した。これの攻撃力をなすマライ人民抗日軍は約七千人、これを支持する一般的組織であるマライ人民抗日同盟は三十萬人と稱された。この兩組織は中國人共產主義者によつて組織され、指導されたが、純粹の中國人だけではなかつたようである。一九四四年には内々これらの組織を訓練し、裝備したのはイギリス將校であつたともいわれる。

日本が降伏してイギリスが復歸するまでの間に、ゲリラはジャングルの要塞から出て日本を撃破した功績を主張し、全半島にゲリラ自身の政府を樹立した。しかし、これはイギリスと日本によつて中國人とマライ人社會の間にまかれた不和その他の理由から、この今までなかつた最初の中國人とマライ人の衝突を發生させて失敗に終つた。イギリス軍政部は秩序を回復し、やがてロンドンの提案で自治領としての「マライ連邦」をつくり、シンガポール植民地をそれから分離した。この分割支配はマライ人の好意を得るために戦前のイギリス政策へ復歸したものであつたから、多數の中國人をしてマライ共產黨に走らせ、イギリス政府と共產黨との間の相繼

ぐ争いを惹起させることになつた。即ち、第一期はイギリスの軍政時期で、この期間は一九四六年一月のゼネ・ストを頂點として共產黨は労働者組織と労働者に對してアジテーションを行つてゐる。また同じ年の二月には、共產黨指導のデモがシンガポールで行われた。第二期は主として憲法斗争の行われた時期で、その間、共產黨は在住民社會中の連邦案に反對する分子と非公式に同盟した。この間共產黨は組織労働者への支配を強化し擴張したが、注意深く合法の枠内に止まつてゐた。第三期は、一九四八年の春にはじまり、第一次的には現地中國人中の國民黨反對派に對して、第二次的にはイギリスのマライ經濟支配に對してマライ共產黨が公然たる武力斗争を開始した時期である。

マライ共產黨が戦前最も成功を収めたのは労働者の組織面であつたが、戦後夥しい數の労働組合を最初に労働總同盟に糾合し、後に、マライ労働組合會議及びシンポール労働組合連盟に併合させ、共產黨は多くの罷業やゼネ・ストを支持した。一九四七―四八年の労働組合員數は約二十萬を數え、東南アジアではインドネシアに次いで多い。

前記四八年春に始つた武力斗争―シンガポール港灣封鎖、英人放逐、人民共和國樹立の計畫―は、事前にこれを探知され、英國軍當局は労働組合連盟を急襲して計畫を挫折させ

が、中國人とインド人の行動隊によつて赤色暴動が開始され、マライ全域に對して緊急事態が宣言され、英軍當局は、治安措置の強化、全住民登録制の施行、中國人の入國取締、反治安的中國人の大量國外追放など一連の嚴重な措置を講じ、四九年一月には英軍當局は、シャムと軍事會議を行つて兩國が討伐に協力することを取極め、國境において大規模な討伐戰を強行、さらに緊急法令を公布して、武器を携帯する者を極刑に處し、またゲリラに援助を與える者があるときはその當人の屬する村落民全部に集團罰を課し、これを一定地域に抑留し、或は國外追放に處するなど峻嚴な措置がとられた。暴動の開始とともにマライ勞働總同盟は解散され、五〇年三月イギリスはイギリスの勞働組合會議(T・U・C)の線に沿つた「マライ勞働組合評議會」を結成したが、マライ共產黨は「シンガポール全人種全産業勞働者總同盟」と呼ばれる地下組織をもつてこれに對抗している。

イギリスの中共承認は、中國人のゲリラ支持の傾向を強くし、朝鮮事變から來るイギリスの困難な立場は直ちに中國人によつて利用され、かれらはイギリス及びマライ運邦當局に對して出生による市民權附與、歸化手續の簡易化を要求し、マライのインド政府代表もこれに呼應してマライ人、中國人及びインド人を通ずる共通國籍の設置を強調した。しかし、

英政府の從來の方針は變更されず、五〇年十二月二十日の當局發表によれば、過去二カ年半のゲリラ隊の戰死一五五五、死刑一三七、懲役一三八、追放中國人三萬五千で、この間英軍の損害は公式に發表されていないが、保安隊員の戰死五二二、一般市民の犠牲者一、二四六で、その中歐人八七名となつてゐる。英軍の損害も多いであらうし、經費支出も年間八百萬ポンドに達してゐるといわれる。

このようにマライの民族解放運動は同時に中國人を主體とする共產主義勞働運動となつてゐる。

次に、ビルマを見よう。ビルマでも戦後の民族解放運動の指導は、「反ファシスト人民解放連盟」によつて起されてゐる。この同盟は共產主義者の「反ファシスト連盟」とよばれる抵抗運動とオン・サンをも含む共產主義者でないタキン達がつくつた「人民解放連盟」とが合併したものであるが、この「反ファシスト人民解放連盟」の中で最もよく組織され、最も攻撃的なグループは共產黨であつてタキン・スー、タキントン、ティン・ペーがその指導者であつた。

ところで一九四六年十月、全ビルマ勞働組合會議とビルマ勞働組合が共同で總同盟罷業を組織して以來、社會民主主義者と共產主義者とが、ビルマの勞働運動の指導權を爭うこととなる。かゝる力の審判は、左のような政治的事件によつて

促進された。第一に、共産黨がタキン・タン・トンの指導するグループ（白旗共産黨）とタキン・ヌーの指導するそれ（赤旗共産黨）に分裂したこと、第二に、「反ファシスト人民解放連盟」から共産主義者が放逐されたことである。共産主義者間の対立は一九四七年一月にかねらの第一の労働組合組織者であつたバー・ヘイン（Ba Hein）の死亡によつて深刻化されたが、このことは全ビルマ労働組合會議を弱体化した。これと同時にビルマ労働組合傘下の社會黨系労組は、反ファシスト連盟から積極的に支援されて、徐々に先頭を切り、一九四七年春には先に發足した共産黨後援の組合とほぼ匹敵する勢力となつた。

四六年七月赤旗共産黨は公共秩序破壊を理由に非合法化されタキン・ヌーは地下に潜行したが、四七年一月二六名の共産黨員と共に逮捕投獄された。かくて同年四月九日、英・ビルマ協定に基く憲法議會選舉の結果は、反ファシスト連盟に對する唯一の野黨として臨んだ白旗共産黨は議席七を獲得した。その當時白旗共産黨傘下のビルマ労働組合會議は、一五七組合、約三萬の組合員を擁し、同年これを産業別に再組織した。タキン・ヌーを黨首とする社會黨は、前記の労働組合の外は約四十萬の組合員を擁する農民組合と六十萬またはそれ以上のシンパサイザーの外廓團體からなる別の農民組合を傘

下におさめた。このようにして社會黨は第一黨となり、白旗共産黨の支持を得て内閣を組織した。タキン・ヌー内閣による獨立交渉は半年を経て漸く成功し、四八年一月四日「ビルマ連合共和國」が誕生し、サオ・シュエ・タイクが初代大統領に選舉され、タキン・ヌーは改めて初代首相に就任した。これがイギリス労働黨政府の育成した原住民族政權である。

だから、ビルマでは労働者農民の自覺と組織の上に立つて社會黨が政權についたわけで、戦後のビルマ労働者・農民運動の飛躍的發展は共産黨と社會黨とによつてもたらされたのである。しかし、獨立維持の道はなかなか困難であつた。政府の基礎は安定せず、その後タキン・タン・トンはビルマの獨立形態が白旗共産黨の意圖と著しく異つてゐるとして公然政府に非難を加え、四八年三月ついに實力抗争の手段に訴へた。他方六月にはカレン族は自治を宣言し、八月反亂を起して自治政府を樹立し、ビルマ獨立後その情報相を勤めたソー・バ・ウジはその首相となつた。カレン族は約二百萬人、トンギーを本據としてその支配地域は全國土の六分の一となつてゐる。立場は右翼的である。

更に反政府的立場をとつた白旗共産黨は、その後赤旗共産黨と「民主統一戦線」を結成して共同斗争を展開し、五〇年三月には共産黨はタキン・タン・トンを首班とする共産政權

をグロームに樹立し、同首相を司令官とする「民主人民軍」を編成した。このように、ビルマは獨立を附與されたものの日本の敗戦とともに獨立獲得のために立つた當時のビルマ人全體としての結果は現狀からは望むべくもなく、二つの世界の間、に現政府は動揺し、共產主義運動は、ヴェトナムやマライにおけるように労働者農民の強力な基盤の上に立つていない。

以上戦後労働運動が黨の指導の下に推進されたヴェトナム・マライ・ビルマの三國をあげたが、この三國の共產主義運動は、その國情に應じて異つたあらわれ方をしている。共通しているのは先進資本主義國と異つて、いずれも武装して斗

争しているということであらう。

以上の三國にかぎらず、インドネシアでは、一九二六年にジャヴァ共產黨暴動なるものがあり、その後繼としてムソを首班とする「新インドネシア共產黨」が一九四八年九月東部ジャヴァのマデウンでクーデターを起して「ジャヴァ・ソヴェート共和黨」と稱する革命政權を樹立した事件がある。また、フィリピンではルイス・タルクの指導するフクバラハップ（フク團）及びペドロ・カストを書記長とする共產黨の新しい動きがある。これらはいずれも労働運動を基盤として人民解放の實をあげようとする同一系統の運動であるが、餘り長くなるからこの邊にとめておくことにしよう。